令和３年度　　事業報告書

特定非営利活動法人　日本プール利用推進協会

１　事業の成果

令和３年度は、設立に関しての理事・正会員の話し合いや協力企業や支援者への広報活動、研究方針の検討を行なった。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　０　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
水中運動等研究事業	指導者から水中運動に関するデータを集め、研究を行う。	９月～３月	法人事務所等	３人	水中運動利用者	０人	０

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　０　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
ホームページへの広告掲載事業	公式サイトを作成し、企業の広告の掲載。	次年度より実施予定	法人事務所	―	０

２０２１年９月２７日に当法人は設立が完了した。
東京・大阪・愛知・三重とさまざまな地域に正会員がおり、コロナ禍の影響もあって一堂に会することが難しかったが、実際に会うのに加えてオンラインツールを利用したコミュニケーションなどで設立まで辿り着くことができた。

２０２１年度は内部の仕組みづくりや方針の共有などに力を入れていったため、事業として目に見える成果などは出せなかった。しかし、２０２２年度以降の動きをスムーズにするために必要な時間だったと考えている。

２０２２年度は現時点（５月末）で、公式サイトの公開などを行い少しずつ認知度が上がってきた。
社員総会にて今年度の動きを共有し、ビジョンの達成へと確実な一歩を踏み出す年にしたいと考えている。

書式第14号(法第28条関係)

事業報告用

令和3年度 活動計算書(その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 日本プール利用推進協会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】経常収益					
1 受取会費	0	0		0	0
正会員受取会費					
賛助会員受取会費					
2 受取寄附金	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0
施設等受入評価益	0	0	0	0	0
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金					
4 事業収益		0		0	0
水中運動等研究事業収益	0	0	0	0	0
5 その他の収益		0		0	0
受取利息					
経常収益計		0		0	0
【B】経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		0		0	0
給料手当					
役員報酬					
退職給付費用					
福利厚生費					
(2) その他経費		18,275		0	18,275
会議費	18,275				
旅費交通費					
施設等評価費用					
減価償却費					
印刷製本費					
諸謝金					
事業費計		18,275		0	18,275
2 管理費					
(1) 人件費		0		0	0
役員報酬					
給料手当					
退職給付費用					
福利厚生費					
(2) その他経費		9,350		0	9,350
消耗品費					
水道光熱費					
通信運搬費	1,100				
地代家賃					
旅費交通費					
減価償却費					
会議費	8,250				
諸謝金					
管理費計		9,350		0	9,350
経常費用計		27,625		0	27,625
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		(27,625)		0	(27,625)
【C】経常外収益					
固定資産売却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
【D】経常外費用	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②	0	0	0	0	0
経理区分振替額 ・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		(27,625)		0	(27,625)
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					0
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					0
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					(27,625)

様式第15号（法第28条関係）

事業報告用

令和３年度　貸借対照表

	特定非営利活動法人	日本プール利用推進協会
		（単位：円）
科目	金　額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		1424
1　流動資産		
現金預金	1,424	1,424
未収金	0	0
棚卸資産	0	0
流動資産合計　・・・①	1,424	1,424
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具	0	0
什器備品	0	0
（2）無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
借地権	0	0
（3）投資その他の資産		
敷金	0	0
長期貸付金	0	0
固定資産合計　・・・②	0	0
【A】資　産　合　計　①+②		1,424
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金	0	0
預り金	0	0
	0	0
流動負債合計　・・・③	0	0
2　固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	0	0
短期借入金		
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④		0
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	0	0
当期正味財産増減額		
正　味　財　産　合　計		1,424
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		1,424

書式第１６号（法第２８条関係）

令和３年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人

1．重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

（2）固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価減却は定率法によっています。

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合支給額に基づいて計算しています。

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動計算書に計上しています。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	水中運動等研究事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益	0						
1．受取会費	0						
2．受取寄附金	0						
3．受取助成金等	0						
4．事業収益	0						
5．その他収益	0						
経常収益計	0						
Ⅱ　経常費用	0						
（1）人件費							
給料手当	0						
役員報酬	0						
退職給付費用	0						
福利厚生費	0						
諸謝金							
人件費計	0					0	
（2）その他経費	0						
会議費	18,275					8,250	
旅費交通費							
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費							
通信運搬費						1,100	
その他経費計	18,275					9,350	
経常費用計	18,275					9,350	
当期経常増減額							

3．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は1,424円ですが、そのうち0円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は　　1,424円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6. 借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

・ その他の事業に係る資産の状況

様式第17号(決算28条関係)

事業報告用

令和３年度　財産目録

特定非営利活動法人　日本プール利用推進協会

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部		1,424	1,424
1 流動資産		0	0
現金預金			
手元現金			
ゆうちょ銀行普通預金	1,424	1,424	1,424
未収金			
事業未収金			
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計 ・・・①			
2 固定資産		0	0
(1) 有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計 ・・・②			
【A】資産合計 ①+②			
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
預り金			
源泉徴収税			
流動負債合計 ・・・③			
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
職員			
役員借入金			
固定負債合計 ・・・④	0	0	0
【B－1】負債合計 ③+④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			1,424

書式第１８号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　日本プール利用推進協会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役名 どちらかに○	（フリガナ） 氏名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾔﾏﾓﾄ　ｱﾔﾐ 山本　彩海		令和３年　９月　27日 ～ 令和４年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	ﾖｺﾔﾏ　ﾐｽﾐ 横山　三純		令和３年　９月　27日 ～ 令和４年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ﾆｼｶﾞﾜ　ｼﾞｭﾝﾔ 西川　隼矢		令和３年　９月　27日 ～ 令和４年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	ｵﾀﾞ　ﾄﾓｺ 織田　智子		令和３年　９月　27日 ～ 令和４年　３月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　日本プール利用推進協会

	氏　　名	[redacted]
1	山本　彩海	
2	横山　三純	
3	西川　隼矢	
4	織田　智子	
5	岡崎　寛	
6	辻村　尚子	
7	藤田　ひとみ	
8	酒井　泰葉	
9	村上　浩宣	
10	中西　悠子	